

# 1. 法人の概要

## (1) 基本情報

- ①法人の名称 学校法人 晴川学舎  
 ②住所 福島県郡山市富田町字三角堂31-1  
 電話 024-932-8931 (代) ・ FAX 024-933-7372

## (2) 建学の精神

教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、高度な専門知識と技術を備えた人間性豊かな人材を育成する

## (3) 学校法人の沿革

- 昭和47年 2月 学校法人東北歯科大学設置認可  
 昭和47年 4月 東北歯科大学開学  
 昭和47年 7月 東北歯科大学附属病院開院、厚生施設「無垢苑」開苑  
 昭和61年 3月 大学院歯学研究科博士課程設置認可  
 昭和63年12月 学校法人東北歯科大学を学校法人晴川学舎に名称変更認可  
 東北歯科大学を奥羽大学に名称変更認可  
 文学部設置認可  
 平成16年11月 薬学部設置認可  
 平成19年 3月 文学部廃止

## (4) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
奥羽大学	昭和47年4月	歯学部・歯学科	東北歯科大学から名称変更(昭和63年12月)
奥羽大学	昭和61年4月	大学院歯学研究科	
奥羽大学	平成17年4月	薬学部・薬学科	

## (5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和3年5月1日現在)

(単位：人)

学校名	入学定員数	収容定員数	在籍学生数	摘要
奥羽大学	歯学部	100	600	406
	薬学部	140	840	561
	大学院歯学研究科	18	72	58

## (6) 収容定員充足率

(%)

学校名	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
奥羽大学	67.2	68.6	69.4	65.9	63.8

## (7) 役員の概要

理事 定員数7人以上11人以内で現員10人(うち非常勤3人)

(令和3年5月1日現在)

氏名	常・非常勤	就任年月	再任年月	摘要
影山 英之	常勤	昭和57年6月就任	令和2年6月再任	学校法人晴川学舎理事長
萩原 覚	常勤	平成13年11月就任	令和2年6月再任	奥羽大学財務部長
福井 和徳	常勤	平成20年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学歯学部教授
大野 敬	常勤	平成22年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学歯学部長
衛藤 雅昭	常勤	平成24年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学薬学部長
清野 和夫	常勤	平成26年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学学長
影山 千容	常勤	平成31年3月就任	令和2年6月再任	奥羽大学総務部長
中井 富雄	非常勤	昭和47年2月就任	令和2年6月再任	
佐藤 功二	非常勤	平成26年6月就任	令和2年6月再任	歯科医院院長
大桶 志延	非常勤	令和2年6月就任		歯科医院院長

監事 定員数2人

(令和3年5月1日現在)

氏名	常・非常勤	就任年月	再任年月	摘要
椿原 善仁	非常勤	平成26年6月就任	令和2年6月再任	株式会社社長
荻生 徳司	非常勤	令和2年6月就任		歯科医院院長

(8) 評議員の概要

定員数23人から26人 現員23人

(令和3年5月1日現在)

氏名	常・非常勤	就任年月	再任年月	摘要
影山 英之	常勤	昭和61年6月就任	令和2年6月再任	学校法人晴川学舎理事長
齋藤 高弘	常勤	平成10年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学事務局長
萩原 覚	常勤	平成12年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学財務部長
福井 和徳	常勤	平成16年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学歯学部教授
中葉 利男	常勤	平成16年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学病院事務長
佐藤 和義	常勤	平成20年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学学事部長
大野 敬	常勤	平成22年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学歯学部長
衛藤 雅昭	常勤	平成22年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学薬学部長
清浦 有祐	常勤	平成24年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学大学院研究科長
廣瀬 公治	常勤	平成24年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学歯学部教授
影山 千容	常勤	平成26年4月就任	令和2年6月再任	奥羽大学総務部長
押尾 茂	常勤	平成26年6月就任	令和2年6月再任	奥羽大学薬学部教授
瀬川 洋	常勤	令和2年6月就任		奥羽大学歯学部学生部長
杉田 俊博	常勤	令和2年6月就任		奥羽大学歯学部附属病院長
金 秀樹	常勤	令和3年3月就任		奥羽大学歯学部教授
中井 富雄	非常勤	昭和47年2月就任	令和2年6月再任	
渡邊 一夫	非常勤	昭和62年7月就任	令和2年6月再任	総合病院理事長
佐藤 功二	非常勤	昭和63年6月就任	令和2年6月再任	歯科医院院長
本間 達也	非常勤	平成24年6月就任	令和2年6月再任	医療施設理事長
古田 倫郎	非常勤	平成24年6月就任	令和2年6月再任	歯科医院院長
田口 昭博	非常勤	平成24年6月就任	令和2年6月再任	歯科医院院長
渡辺 友彦	非常勤	平成26年6月就任	令和2年6月再任	歯科医院院長
大桶 志延	非常勤	令和2年6月就任		歯科医院院長

(9) 教職員の概要

本務教員

(単位:人)

	学長	教授	准教授	講師	助教	助手	計
歯学部	1	24	15	46	58	18	162
薬学部	0	19	12	6	3	2	42

兼務教員 歯学部65人、薬学部44人

職員

(単位:人)

総務部	学事部	図書館事務部	財務部	病院事務部	病院医療部	計
17	14	4	4	20	50	109

## 2. 事業の概要

### (1) 事業の概要

本学の教育・研究を遂行していく上で最も重要となるのが強固な財政基盤であり、そのためには学生定員確保が最重要課題である。令和3年度入学試験では、歯学部42名、薬学部73名の新入生を迎えることができた。令和3年度は、次の活動を達成すべく関係各位と協議しながら進めた。

1. 教育の質の保証
2. 入学定員の確保
3. 新卒の国家試験合格率向上
4. 研究活動の活性化

### (2) 主な事業の目的・計画及び進捗状況

入学定員の確保にとって、放射能の風評払拭と国家試験の合格率向上が課題となる。

1. 入学当初より国家試験と直結する内容を重視して教育すること
  2. 学生個々の学力と生活状況をこまめに把握しこれまで以上に学生に寄り添った指導を行うこと
  3. 学生相互の協力関係を築き学力の相乗効果をもたらす雰囲気醸し出すこと
  4. 教員は「教える」ことはもとより学生の学力を「育む」ための教育力を高めること
- 以上を対策の方針として、これまで以上に厳しい姿勢で取り組んでいく。

入学者数確保のために令和4年度入学試験においても一般選抜などに加え、特待生制度と歯学部2、3、4年次編入試験及び薬学部2、4年次編入試験を継続する。

### (3) 施設などの状況

#### ① 現有施設設備の所在地等の説明

〈土地〉

(単位:百万円)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
郡山市富田町	校地	139,625m <sup>2</sup>	1,089	1,089	借地を含む
郡山市片平町	学校用地	43,221m <sup>2</sup>	478	478	借地を含む
郡山市熱海町	保養地	4,665m <sup>2</sup>	96	96	
郡山市細沼町	他	104m <sup>2</sup>	13	13	
二本松市	他	500m <sup>2</sup>	1	1	

〈建物〉

(単位:百万円)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
郡山市富田町	校舎17棟	55,149m <sup>2</sup>	14,136	3,952	
郡山市片平町	記念館	2,187m <sup>2</sup>	195	76	
郡山市熱海町	保養施設	1,257m <sup>2</sup>	177	3	
郡山市細沼町	他	78m <sup>2</sup>	19	5	

〈構築物〉

(単位:百万円)

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
郡山市富田町	構築物		1,834	44	

#### ② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

土地は、遊休資産の売却を実施した。

建物は、中央棟5階実習室中側空調機取替工事、第2講義棟第3講義室空調機取替工事、第2講義棟照明器具取替工事、附属病院臨床講義室照明器具取替工事などを実施した。

設備は、構内音響機器ワイヤレスマイク取替工事、模型実習用バキューム、自動分割分包機などを購入した。また、令和3年2月の福島県沖地震の影響により故障した機器の買い替えを行った。内訳としては、歯学部が放射線モニタシステムなどの購入で約2千4百万円、薬学部が超音波洗浄機など約3千6百万円の費用を要した。

### 3. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ① 貸借対照表関係

##### 貸借対照表の状況

	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
固定資産	28,242,040,319	30,331,800,139	30,672,905,569	30,816,749,348	31,131,421,586
流動資産	2,771,998,067	1,914,774,638	2,551,445,121	2,989,356,199	3,458,940,514
資産の部合計	31,014,038,386	32,246,574,777	33,224,350,690	33,806,105,547	34,590,362,100
固定負債	1,100,855,992	1,112,809,020	1,118,066,754	1,116,708,982	1,112,397,068
流動負債	599,345,424	962,820,384	654,134,201	483,738,006	619,215,146
負債の部合計	1,700,201,416	2,075,629,404	1,772,200,955	1,600,446,988	1,731,612,214
基本金	30,345,308,577	30,834,623,896	30,694,982,095	30,717,884,369	30,744,675,140
繰越収支差額	-1,031,471,607	-663,678,523	757,167,640	1,487,774,190	2,114,074,746
純資産の部合計	29,313,836,970	30,170,945,373	31,452,149,735	32,205,658,559	32,858,749,886
負債及び純資産の部合計	31,014,038,386	32,246,574,777	33,224,350,690	33,806,105,547	34,590,362,100

##### ② 資金収支計算書関係

##### ア) 資金収支計算書の状況

収入の部	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
学生生徒等納付金収入	2,424,660,400	2,492,990,400	2,438,738,600	2,301,157,200	2,178,300,800
手数料収入	22,379,600	22,865,400	26,421,200	25,943,800	27,773,000
寄付金収入	5,899,000	3,952,000	1,500,000	9,976,516	6,252,021
補助金収入	397,031,200	354,321,900	318,634,000	406,250,000	496,329,000
資産売却収入	10,100,000	0	0	1,154,530	0
付随事業・収益事業収入	557,798,559	508,259,166	656,020,779	644,599,720	647,090,800
受取利息・配当金収入	30,106,392	31,751,433	31,313,569	33,292,068	34,132,693
雑収入	171,146,391	95,551,217	75,333,648	57,911,637	133,549,873
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	257,600,000	332,200,000	403,350,000	299,450,000	330,950,000
その他の収入	1,917,637,223	525,992,701	786,115,998	618,923,705	190,268,835
資金収入調整勘定	-411,406,669	-445,336,847	-407,720,815	-445,533,735	-409,618,322
前年度繰越支払資金	858,190,324	1,324,941,551	1,167,154,185	1,233,245,077	1,664,251,638
収入の部合計	6,241,142,420	5,247,488,921	5,496,861,164	5,186,370,518	5,299,280,338

支出の部	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費支出	2,305,103,486	2,250,256,672	2,186,973,568	2,109,030,524	2,230,942,225
教育研究経費支出	1,610,200,606	1,466,047,040	1,347,201,657	1,247,501,353	1,118,208,077
管理経費支出	254,188,868	323,910,590	293,257,744	268,718,367	287,807,940
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	20,712,600	67,840,399	47,681,200	47,569,680	29,369,515
設備関係支出	189,889,172	238,606,713	172,386,513	170,385,353	148,057,569
資産運用支出	829,040,688	3,986,579	105,830,258	1,567,423	241,864,553
その他の支出	342,517,083	261,109,397	201,406,324	301,746,428	226,143,457
資金支出調整勘定	-157,273,822	-222,458,793	-182,817,651	-127,302,795	-216,358,075
翌年度繰越支払資金	846,763,739	858,190,324	1,324,941,551	1,167,154,185	1,233,245,077
支出の部合計	6,241,142,420	5,247,488,921	5,496,861,164	5,186,370,518	5,299,280,338

イ) 活動区分資金収支計算書の状況

科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,578,915,150	3,477,940,083	3,516,648,227	3,445,838,873	3,489,295,494
教育活動資金支出計	4,169,492,960	4,040,214,302	3,827,432,969	3,625,250,244	3,636,958,242
差引	-590,577,810	-562,274,219	-310,784,742	-179,411,371	-147,662,748
調整勘定等	-213,350,370	82,200,663	105,858,378	-49,592,718	57,549,417
教育活動資金収支差額	-803,928,180	-480,073,556	-204,926,364	-229,004,089	-90,113,331
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	1,738,396,036	199,879,310	0	1,154,530	0
施設設備等活動資金支出計	210,601,772	306,447,112	220,317,713	218,205,033	177,677,084
差引	1,527,794,264	-106,567,802	-220,317,713	-217,050,503	-177,677,084
調整勘定等	33,576,127	-46,204,260	49,753,182	-72,066,662	47,778,041
施設設備等活動資金収支差額	1,561,370,391	-152,772,062	-170,564,531	-289,117,165	-129,899,043
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)	757,442,211	-632,845,618	-375,490,895	-518,121,254	-220,012,374
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	181,368,258	253,625,916	713,766,130	533,587,796	112,398,446
その他の活動資金支出計	950,237,054	87,531,525	180,487,869	81,557,434	323,392,633
差引	-768,868,796	166,094,391	533,278,261	452,030,362	-210,994,187
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	-768,868,796	166,094,391	533,278,261	452,030,362	-210,994,187
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	-11,426,585	-466,751,227	157,787,366	-66,090,892	-431,006,561
前年度繰越支払資金	858,190,324	1,324,941,551	1,167,154,185	1,233,245,077	1,664,251,638
翌年度繰越支払資金	846,763,739	858,190,324	1,324,941,551	1,167,154,185	1,233,245,077

③ 事業活動収支計算書の状況

科目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,424,660,400	2,492,990,400	2,438,738,600	2,301,157,200	2,178,300,800
手数料	22,379,600	22,865,400	26,421,200	25,943,800	27,773,000
寄付金	5,899,000	3,952,000	1,500,000	9,976,516	6,252,021
経常費等補助金	397,031,200	354,321,900	318,634,000	406,250,000	496,329,000
付随事業収入	557,798,559	508,259,166	656,020,779	644,599,720	647,090,800
雑収入	171,146,391	95,551,217	75,333,648	57,911,637	133,549,873
教育活動収入計	3,578,915,150	3,477,940,083	3,516,648,227	3,445,838,873	3,489,295,494
事業活動支出の部					
人件費	2,293,150,458	2,244,998,938	2,188,331,340	2,113,342,438	2,224,496,185
教育研究経費	1,779,250,457	1,837,685,586	1,732,477,209	1,660,545,089	1,584,522,748
管理経費	359,952,418	712,278,511	381,671,149	358,303,151	381,151,077
徴収不能額等	3,286,611	4,184,747	2,839,424	4,332,571	5,873,304
教育活動支出計	4,435,639,944	4,799,147,782	4,305,319,122	4,136,523,249	4,196,043,314
教育活動収支差額	-856,724,794	-1,321,207,699	-788,670,895	-690,684,376	-706,747,820
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	30,106,392	31,751,433	31,313,569	33,292,068	34,132,693
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	30,106,392	31,751,433	31,313,569	33,292,068	34,132,693
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	30,106,392	31,751,433	31,313,569	33,292,068	34,132,693
経常収支差額	-826,618,402	-1,289,456,266	-757,357,326	-657,392,308	-672,615,127
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	494,389	0
その他の特別収入	4,486,679	8,251,904	7,124,587	3,894,645	1,638,711
特別収入計	4,486,679	8,251,904	7,124,587	4,389,034	1,638,711
事業活動支出の部					
資産処分差額	7,054,514	0	3,276,085	88,053	1
その他の特別支出	27,922,166	0	0	0	0
特別支出計	34,976,680	0	3,276,085	88,053	1
特別収支差額	-30,490,001	8,251,904	3,848,502	4,300,981	1,638,710

基本金組入前当年度収支差額	-857,108,403	-1,281,204,362	-753,508,824	-653,091,327	-670,976,417
基本金組入額合計	0	-139,641,801	0	0	0
当年度収支差額	-857,108,403	-1,420,846,163	-753,508,824	-653,091,327	-670,976,417
前年度繰越収支差額	-663,678,523	757,167,640	1,487,774,190	2,114,074,746	2,184,622,325
基本金取崩額	489,315,319	0	22,902,274	26,790,771	600,428,838
翌年度繰越収支差額	-1,031,471,607	-663,678,523	757,167,640	1,487,774,190	2,114,074,746

(参考)

事業活動収入計	3,613,508,221	3,517,943,420	3,555,086,383	3,483,519,975	3,525,066,898
事業活動支出計	4,470,616,624	4,799,147,782	4,308,595,207	4,136,611,302	4,196,043,315

## (2) 経営状況の分析、今後の方針・対応方策

本学は、今日まで決算終了後に日本私立大学振興・共済事業団が編纂している「今日の私学財政」の財務集計・分析比率（大学全国平均値）と本学の決算比率を比較し財務状況について分析している。

まず、財務状況のゆとりについては、令和3年度の資金の流動性を示す流動比率が462.5%と私立大学の全国平均よりかなり高い比率となっている。今年度より減価償却引当資産の引当率を75%としたが、退職給与引当資産及び第2号・第3号基本金特定資産はほぼ100%引当されており、従前から弛まらずに蓄積してきた資金を確実に運用して計画的な運営及び予算の執行がされ、ゆとりがある状態にあると言える。

次に財務の均衡が保たれているか検証する。資金が自己資金によって賄われているか、借入金に依存しているか等、資金の調達を分析する上で重要な指標である「純資産構成比率」に至っては、94.5%と極めて高い比率で資金が維持されていることが分かる。

しかし、令和3年2月に発生した福島県沖地震の影響による建物等の修繕支出の増加及び学生総定員の減少で当年度支出超過額が8億5千万円となっており、入学定員の確保が充実しなければ事業活動の維持が厳しくなる。

この対策として、平成27年度から入学生に特待生制度を設け、歯学部・薬学部で各30名を対象に授業料の全額免除を行い、優秀な学生の受け入れを試みている。令和2年度は、特待生が初めて国家試験を受験し、特待生の合格率は、歯学部・薬学部ともに90%以上であった。その他、広報活動の強化と教員の士気を高め、国家試験対策の強化を図り、個人研究・共同研究の成果を検証する委員会を充実するとともに、科研費等の申請に対し、学内審査を設け、交付を高める努力をしている。